

# HSBC アジア・クオリティ 株式オープン

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	HSBC アジア・クオリティ株式オープン	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	主に日本を除くアジア諸国の株式等を投資対象とします。
組入制限	HSBC アジア・クオリティ株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年3月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## 運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2018年3月19日）

### ◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC アジア・クオリティ株式オープン」は、2018年3月19日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### HSBC 投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング  
 ≪お問い合わせ先（クライアントサービス本部）≫  
 電話番号：03-3548-5690  
 （営業日の午前9時～午後5時）  
 ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
				%	%	
第4期 (2014年3月17日)	円 11,470	円 500	% △ 1.2	% 98.7	% —	百万円 1,208
第5期 (2015年3月17日)	15,266	500	37.5	98.1	—	1,248
第6期 (2016年3月17日)	12,027	500	△17.9	98.9	—	821
第7期 (2017年3月17日)	14,275	500	22.8	99.2	—	861
第8期 (2018年3月19日)	15,570	350	11.5	96.4	—	753

(注1) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注5) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			%	%
(期 首) 2017年 3月17日	円 14,275	% —	% 99.2	% —
3月末	14,179	△ 0.7	96.0	—
4月末	14,243	△ 0.2	97.4	—
5月末	14,606	2.3	96.9	—
6月末	15,094	5.7	97.6	—
7月末	15,418	8.0	97.4	—
8月末	15,663	9.7	98.2	—
9月末	15,792	10.6	96.4	—
10月末	16,469	15.4	96.8	—
11月末	16,466	15.3	95.5	—
12月末	16,654	16.7	95.8	—
2018年 1月末	17,164	20.2	96.4	—
2月末	16,142	13.1	96.0	—
(期 末) 2018年 3月19日	15,920	11.5	96.4	—

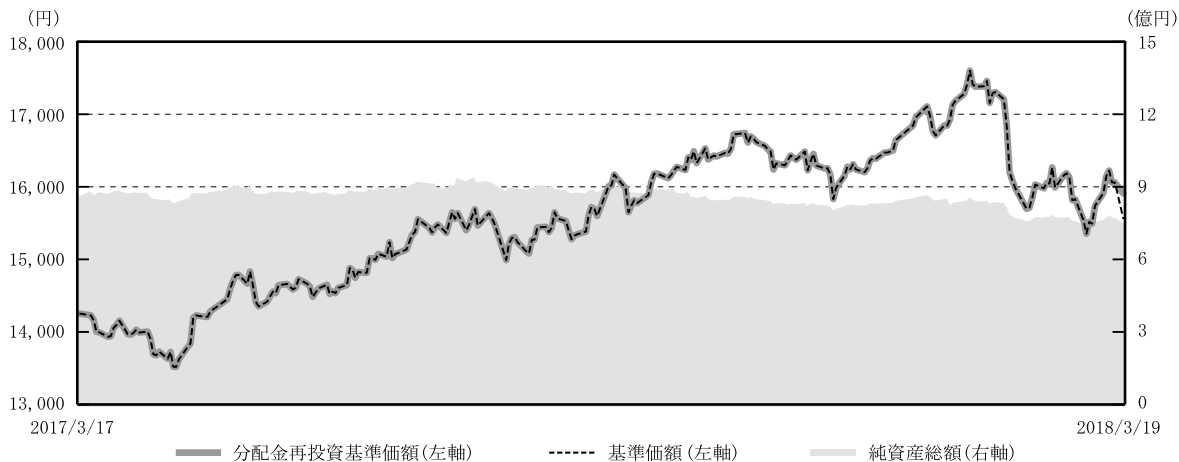
(注1) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ◎当期の運用状況と今後の運用方針

### 1. 基準価額等の推移について（第8期：2017年3月18日～2018年3月19日）



#### 【基準価額・騰落率】

第8期首：14,275円

第8期末：15,570円（既払分配金（税込み）：350円）

騰落率：+11.5%（分配金再投資ベース）

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するか否かについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、それぞれのお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額は、期首（2017年3月17日）の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

### 2. 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

当期を通じて組入上位に維持したソフトウェア・サービスの騰訊控股（TENCENT、中国）、半導体・半導体製造装置業界で半導体受託生産大手の台湾積体電路製造（TAIWAN SEMICONDUCTOR、台湾）および同業界で総合家電・電子部品メーカーのサムスン電子（SAMSUNG ELECTRONICS、韓国）などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

#### <下落要因>

香港ドル、インドルピーなどの対円での下落が、基準価額にマイナスに寄与しました。

### 3. 投資環境について

#### 【株式市況】

期初から2018年1月までのアジア株式市場は、堅調な企業収益や世界同時的な景気回復を背景に投資家のリスクオン・モードが続き、株価は全般的に上昇しました。2月から期末にかけては、米国の利上げペースの加速懸念に伴う世界的な市場ボラティリティの上昇がアジア株式市場にも影響し、軟調な展開となったものの、当期を通して見ると、アジア株式市場は期首比で上昇しました。

市場別には、香港上場の中国・香港株式は中国本土の投資家による株式相互取引（ストック・コネクト）を通じた取引の活発化、韓国株式は大統領選挙における文（ムン）氏の当選により経済政策への期待が高まったことや地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備を巡る中国政府との関係修復を背景に消費関連銘柄が上昇したこと、インドネシア株式は外貨準備高が過去最高水準に達したことや格付大手S&Pグローバル・レーティングおよびフィッチ・レーティングスによる格上げ、インド株式は地方選挙で国政与党・インド人民党（BJP）が大勝したことや「物品サービス税（GST）」の導入などが支援材料となり、各々、上昇しました。

#### 【為替相場】

当期のアジア通貨は、概ね対円で下落しました。期初から2018年1月にかけては、全体的に一進一退の展開となったものの、その後、期末にかけて、世界的な市場ボラティリティの上昇に伴う投資家のリスク回避志向から円高が進行し、アジア通貨は円に対して概ね下落しました。

### 4. ポートフォリオについて

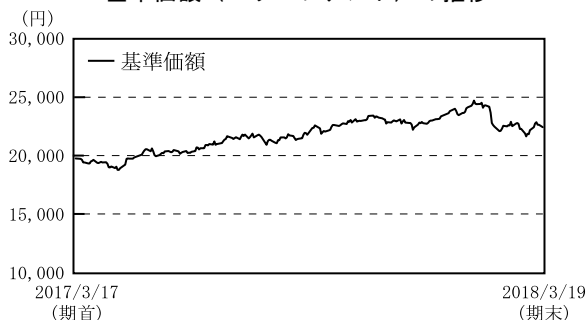
#### <HSBC アジア・クオリティ株式オープン>

主要投資対象である「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

#### <HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド>

長期的なアジア株式に対する強気の見方を維持し、当ファンドが主たる投資対象とする「クオリティ株式」（高配当もしくは企業予測収益の安定性が期待される銘柄群）を中心に、アジア株式の組入比率を概ね96%～99%と高位に維持しました。国・地域別には、中国、香港、韓国、台湾、インドなどの銘柄の組入れを多めに維持しました。個別銘柄では、半導体・半導体製造装置業界で半導体受託生産大手の台湾積体電路製造（TAIWAN SEMICONDUCTOR、台湾）および同業界で総合家電・電子部品メーカーのサムスン電子（SAMSUNG ELECTRONICS、韓国）、ソフトウェア・サービスの騰訊控股（TENCENT、中国）、中国建設銀行（CHINA CONSTRUCTION BANK、中国）などの組入れを高位に維持しました。

基準価額（マザーファンド）の推移



## 5. ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 6. 分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、350円（1万口当たり・税引前）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 7. 今後の運用方針

アジア地域は、グローバル経済の回復を背景とした需要増の恩恵を引き続き受けると見られることから、域内の経済成長モメンタムは当面継続すると思われます。米トランプ政権による保護貿易主義的な通商政策を巡る不透明感は依然として残るものの、アジア諸国の企業収益は今後も改善へ向かうと当社では見ており、これが株式市場を下支えすると考えます。ただし、米国の利上げペースが加速する場合には、アジア株式市場並びに為替市場は不安定な展開になる可能性があり、当社ではこの動向を注視していきます。

国・地域別には、中国では高い経済成長率、良好な企業収益見通し、政府の成長重視の政策スタンスなどが引き続き投資家心理を下支えすると見られます。台湾では、世界的な需要の高まりに伴うハイテク株の堅調推移などが引き続き支援材料になると思われます。インドでは、着実な経済成長に加え、モディ政権下での構造改革の進展から、成長率は更に上振れすると期待されています。景気拡大に伴い企業収益が改善していることも、インド株式市場にとりプラスに働くと考えます。

### <HSBC アジア・クオリティ株式オープン>

引き続き、「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

### <HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド>

ポートフォリオの構築に際して、高配当や収益の安定性が見込まれ、バリュエーションに割安感があるアジア諸国・地域の銘柄を引き続き選好します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	2017/3/18～2018/3/19		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 306	% 1.955	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(175)	(1.118)	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	(121)	(0.771)	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(10)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.089)	
（投資信託証券）	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	8	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(8)	(0.048)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	94	0.603	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(74)	(0.475)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(19)	(0.118)	振替制度にかかる費用、印刷業者に支払う法定書類にかかる費用等
合計	423	2.702	
期中の平均基準価額は、15,657円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b) 売買委託手数料」、「(c) 有価証券取引税」および「(d) その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

(注5) 「(d) その他費用」の「(その他)」には、支払い外国税（1万口当たり12円）が含まれます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年3月18日から2018年3月19日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 54,965	千円 115,755	千口 163,446	千円 353,881

(注) 単位未満は切捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2017年3月18日から2018年3月19日まで）

項 目	当 期
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	706,563千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	837,791千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2017年3月18日から2018年3月19日まで）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 242	百万円 —	% —	百万円 464	百万円 1	% 0.2
為 替 直 物 取 引	235	91	38.7	472	189	40.0

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.661千円
(B) / (A)	0.1%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 単位未満は切捨て。

\* 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2018年3月19日現在

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 455,608	千口 347,127	千円 778,572

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千円 778,572	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	998	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	779,570	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（752,335千円）の投資信託財産総額（779,577千円）に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.93円、1香港ドル=13.50円、1シンガポールドル=80.38円、1マレーシアリング=27.06円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.91円、1台湾ドル=3.64円、1インドルピー=1.64円です。



◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	779,570,722円
HSBC アジア・クオリティ株式 マザーファンド(評価額)	778,572,908
未 収 入 金	997,814
(B) 負 債	26,280,699
未 払 収 益 分 配 金	16,932,837
未 払 解 約 金	997,814
未 払 信 託 報 酬	8,140,729
そ の 他 未 払 費 用	209,319
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	753,290,023
元 本	483,795,346
次 期 繰 越 損 益 金	269,494,677
(D) 受 益 権 総 口 数	483,795,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,570円

◎損益の状況

自2017年3月18日  
至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	90,176,188円
売 買 損 益	117,728,238
売 買 損	△ 27,552,050
(B) 信 託 報 酬 等	△ 17,073,073
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	73,103,115
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	131,329,569
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	81,994,830
(配 当 等 相 当 額)	( 71,697,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 10,297,593)
(F) 計 (C+D+E)	286,427,514
(G) 収 益 分 配 金	△ 16,932,837
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	269,494,677
追 加 信 託 差 損 益 金	81,994,830
(配 当 等 相 当 額)	( 71,964,981)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 10,029,849)
分 配 準 備 積 立 金	187,499,847

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 当ファンドの期首元本額は603,542,315円、期中追加設定元本額は76,548,969円、期中一部解約元本額は196,295,938円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,721,026円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(29,134,212円)、信託約款に規定する収益調整金(81,994,830円)および分配準備積立金(154,577,446円)より分配対象収益は286,427,514円(10,000口当たり5,920円)であり、うち16,932,837円(10,000口当たり350円)を分配金額としております。

(注7) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、2,775,903円です。

## ◎分配金のお知らせ

	第 8 期
1万口当たり分配金 (税込み)	350円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。  
 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。  
 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ◎分配原資の内訳

(単位：1万口当たり・税引前)

	第 8 期
当期分配金	350円
(対基準価額比率)	2.198%
当期の収益	350円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,570円

- ◇「(対基準価額比率)」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率です。この値はファンドの収益率を表すものではない点にご留意ください。
- ◇「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◆親投資信託「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」の運用状況  
第8期（2017年3月18日～2018年3月19日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主に日本を除くアジア諸国の株式等を投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
第4期（2014年3月17日）	円 13,485		% 0.5	% 93.5	% —	百万円 1,275
第5期（2015年3月17日）	18,860		39.9	94.1	—	1,301
第6期（2016年3月17日）	15,797		△16.2	93.9	—	865
第7期（2017年3月17日）	19,754		25.0	95.0	—	899
第8期（2018年3月19日）	22,429		13.5	93.2	—	778

(注1) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注2) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注3) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2017年 3月17日	円		%	%	%
	19,754	—	—	95.0	—
3月末	19,634	△ 0.6		95.9	—
4月末	19,748	△ 0.0		97.2	—
5月末	20,284		2.7	96.5	—
6月末	20,990		6.3	97.1	—
7月末	21,474		8.7	96.7	—
8月末	21,843		10.6	97.4	—
9月末	22,054		11.6	96.3	—
10月末	23,030		16.6	96.5	—
11月末	23,062		16.7	95.1	—
12月末	23,360		18.3	95.2	—
2018年 1月末	24,107		22.0	95.7	—
2月末	22,715		15.0	95.1	—
(期 末) 2018年 3月19日	22,429		13.5	93.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

前述の2～4ページをご覧ください。

◎1万口当たりの費用明細 (2017年3月18日から2018年3月19日まで)

項 目	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	20円 ( 19) ( 1)	0.093% (0.089) (0.004)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 ( 10) ( 1)	0.050 (0.048) (0.002)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	126 (103) ( 22)	0.575 (0.473) (0.102)
合 計	157	0.718

- ・期中のマザーファンドの平均基準価額は21,858円です。
- ・各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、5ページをご参照ください。
- ・「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- ・「(c)その他費用」の「(その他)」には、支払い外国税（1万口当たり17円）が含まれます。

◎当期中の売買及び取引の状況（2017年3月18日から2018年3月19日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外 国	米 国	—	—	197	113
	香 港	9,191	11,260	7,523	17,347
	シ ン ガ ポ ー ル	398	275	2,058	738
	マ レ ー シ ア	261	380	209	312
	イ ン ド ネ シ ア	5,363	2,255,503	3,306	2,589,505
	韓 国	0.25	51,292	26	511,776
	台 湾	180	2,701	640	8,420
	イ ン ド	361 (2,214)	10,960 ( 2,374)	2,735 ( —)	20,221 ( 2,374)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香 港	L I N K R E I T	23,500	1,505	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年3月18日から2018年3月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	706,563千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	837,791千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況 (2017年3月18日から2018年3月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 242	百万円 —	% —	百万円 464	百万円 1	% 0.2
為 替 直 物 取 引	235	91	38.7	472	189	40.0

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.661千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

(1) 外国株式

2018年3月19日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(米国)		百株	百株	千米ドル	千円	
ITC LTD GDR REGS		539	379	152	16,173	食品・飲料・タバコ
QUANTA COMPUTER INC-GDR REGS		100	62	65	6,933	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計		株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	218	23,107	<3.0%>
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LIMITED		205	—	—	—	電気通信サービス
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LTD		195	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HSBC HOLDINGS PLC		371	227	1,751	23,651	銀行
MTR CORPORATION LIMITED		425	215	939	12,683	運輸
K WAH INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED		—	2,520	1,368	18,472	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		750	675	2,679	36,176	銀行
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H		1,680	—	—	—	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LIMITED		1,100	—	—	—	公益事業
CNOOC LTD		2,550	2,050	2,300	31,051	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		4,400	3,470	2,949	39,818	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H		3,390	4,260	2,947	39,796	銀行
CHINA RESOURCES CEMENT HOLDING LIMITED		—	2,600	1,781	24,043	素材
AIA GROUP LIMITED		466	366	2,457	33,178	保険
LONGFOR PROPERTIES		—	775	1,844	24,900	不動産
SANDS CHINA LIMITED		428	568	2,530	34,160	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LIMITED		88	65	3,023	40,821	ソフトウェア・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED		75	—	—	—	資本財
小 計		株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	26,574	358,757	<46.1%>
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED		322	—	—	—	各種金融
COMFORTDELGRO CORPORATION LIMITED		965	—	—	—	運輸
UOL GROUP LIMITED		—	221	194	15,596	不動産
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		594	—	—	—	電気通信サービス
小 計		株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	194	15,596	<2.0%>
(マレーシア)				千マレーシアリングギ		
TENAGA NASIONAL BHD		332	384	602	16,293	公益事業
小 計		株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	602	16,293	<2.1%>
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT		1,076	661	2,153,207	16,579	資本財
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK		4,981	7,453	2,847,046	21,922	電気通信サービス
小 計		株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	5,000,253	38,501	<4.9%>

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KT&G CORPORATION	26	15	159,883	15,844	食品・飲料・タバコ
SK TELECOM CORPORATION LIMITED	11	5	131,485	13,030	電気通信サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1	1	332,410	32,941	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS PREF	0.32	0.35	73,325	7,266	半導体・半導体製造装置
KB FINANCIAL GROUP INC	61	53	332,874	32,987	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	101 5	76 5	1,029,977 -	102,070 <13.1%>
(台湾)			千台湾ドル		
QUANTA COMPUTER INC	830	540	3,256	11,852	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	543	533	7,250	26,391	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CORPORATION LIMITED	20	20	7,380	26,863	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING LTD	620	460	11,730	42,697	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,013 4	1,553 4	29,616 -	107,804 <13.8%>
(インド)			千インドルピー		
VEDANTA LIMITED	-	551	17,025	27,922	素材
ITC LIMITED	-	182	4,752	7,793	食品・飲料・タバコ
CAIRN INDIA LIMITED	553	-	-	-	エネルギー
COAL INDIA LIMITED	333	-	-	-	エネルギー
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	147	142	17,160	28,142	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,034 3	875 3	38,938 -	63,859 <8.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,184 34	29,458 30	- -	725,991 <93.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S<sup>®</sup>）に基づく業種名を採用しております。

(注6) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

## (2) 外国投資信託証券

2018年3月19日現在

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)			千香港ドル	千円
LINK REIT	-	23,500	1,614	21,795
合 計	証券数・金額 銘柄数<比率>	- -	23,500 1	1,614 -
				21,795 <2.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組み入れなし。



◎投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	725,991	93.1
投 資 証 券	21,795	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,791	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	779,577	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産 (752,335千円) の投資信託財産総額 (779,577千円) に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.93円、1香港ドル=13.50円、1シンガポールドル=80.38円、1マレーシアリングギ=27.06円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.91円、1台湾ドル=3.64円、1インドルピー=1.64円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	779,577,891円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,529,371
株 式 (評価額)	725,991,306
投 資 証 券 (評価額)	21,795,075
未 収 入 金	8,196,698
未 収 配 当 金	2,065,441
(B) 負 債	997,888
未 払 解 約 金	997,814
未 払 利 息	74
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	778,580,003
元 本	347,127,785
次 期 繰 越 損 益 金	431,452,218
(D) 受 益 権 総 口 数	347,127,785口
1万口当たり基準価額 (C/D)	22,429円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 (元本の欠損) となります。

《注記事項》

※期首元本額	455,608,247円
期中追加設定元本額	54,965,815円
期中一部解約元本額	163,446,277円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額  
HSBC アジア・クオリティ株式オープン 347,127,785円

◎損益の状況

自2017年3月18日  
至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,356,134円
受 取 配 当 金	28,357,615
受 取 利 息	5,726
支 払 利 息	△ 7,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,343,673
売 買 益	164,608,391
売 買 損	△ 71,264,718
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,989,799
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	116,710,008
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	444,388,484
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	60,789,311
(G) 解 約 差 損 益 金	△190,435,585
(H) 計 (D+E+F+G)	431,452,218
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	431,452,218

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には保管費用等が含まれます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ◆

<約款変更のお知らせ> ありません。  
<その他のお知らせ> ありません。